

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 エネルギー価格の下落が生産者物価を押し下げ (04年12月) 指標発表日: 05年1月14日(金)

~最終財段階でのインフレ圧力は徐々に強まっている~

(No. UI - 147)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001、4518 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

	生産者物価 (Producer Price Indexes)										<参考> 輸入物価	WTI
	最終財	コア		エネルギー	中間財		原材料		コア			
03/12	+0.2	(+4.0)	0.1	(+1.0)	+1.4	+0.4	+0.2	+3.4	+3.0	+0.3	32.1	
04/01	+0.6	(+3.3)	+0.3	(+1.0)	+4.7	+0.9	+0.6	+4.1	+3.7	+0.8	34.1	
04/02	+0.1	(+2.1)	0.1	(+1.0)	+0.3	+1.0	+0.9	+1.5	+6.1	+0.4	34.5	
04/03	+0.6	(+1.5)	+0.3	(+0.7)	+0.6	+0.8	+0.8	+1.6	+2.8	+0.2	36.7	
04/04	+0.7	(+3.7)	+0.1	(+1.4)	+1.8	+1.4	+1.1	+1.8	4.3	+0.3	36.7	
04/05	+0.6	(+4.9)	+0.2	(+1.5)	+1.3	+1.0	+0.8	+3.2	5.2	+0.2	40.2	
04/06	0.2	(+4.0)	+0.3	(+1.7)	1.7	+0.5	+0.3	+0.7	0.5	+0.1	38.6	
04/07	+0.0	(+3.8)	0.2	(+1.4)	+2.7	+0.5	+0.5	0.4	+11.0	+0.0	40.7	
04/08	+0.0	(+3.3)	+0.3	(+1.5)	0.2	+1.1	+1.0	0.1	+2.5	+0.3	44.9	
04/09	+0.1	(+3.3)	+0.3	(+1.9)	0.8	+0.2	+0.8	5.1	2.5	+0.1	45.8	
04/10	+1.7	(+4.4)	+0.3	(+1.8)	+6.8	+0.9	+0.3	+4.3	+5.4	0.1	53.2	
04/11	+0.5	(+5.0)	+0.2	(+1.9)	+1.8	+0.8	+0.4	+8.7	+2.5	+0.9	48.5	
04/12	0.7	(+4.1)	+0.1	(+2.2)	4.0	0.3	+0.5	2.9	1.7	+0.5	48.8	

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

コアが前月比+0.1%と5ヵ月ぶりの低い伸び

12月の生産者物価(最終財)は、エネルギー価格の下落によって前月比 0.7%と下落幅が市場予想の同 0.1%を大幅に上回った。一方、変動の大きい食料・エネルギーを除いたコア(最終財)は、新車やコンピューター価格の下落によって同+0.1%と市場予想の同+0.2%を下回った。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも、12月の原材料(コア)が+24.7%(11月+31.5%)、中間財(コア)が+6.4%(同+8.1%)と前月から鈍化した。これまでの川上での物価上昇圧力の強まりを背景に、高い伸びが続いている。さらに、これまでの川中での物価上昇によって、最終財段階のコア物価は同+3.3%と99年2月以来の高い伸びとなっており、徐々にインフレ圧力が強まっている。

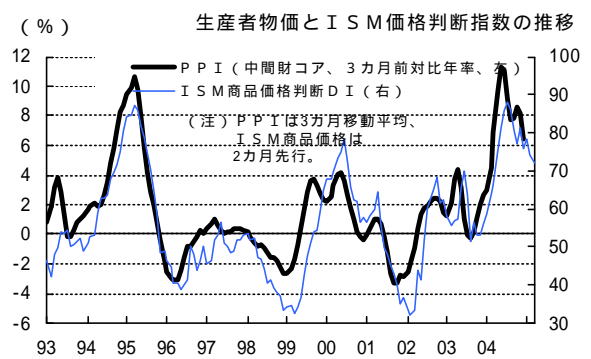
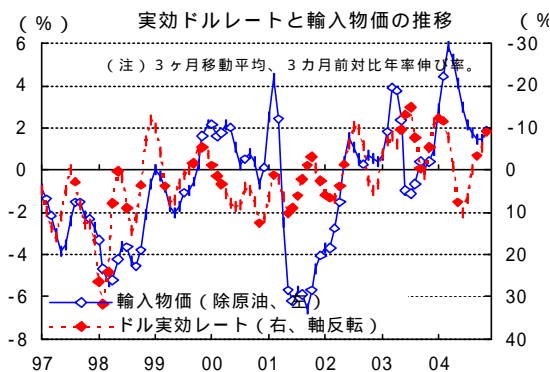
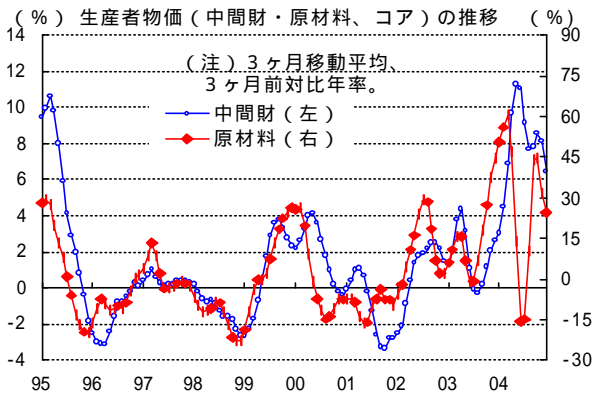
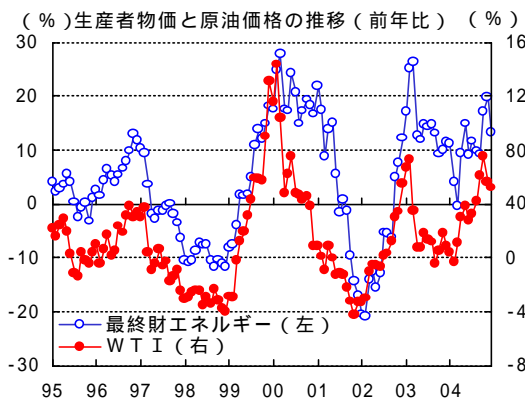
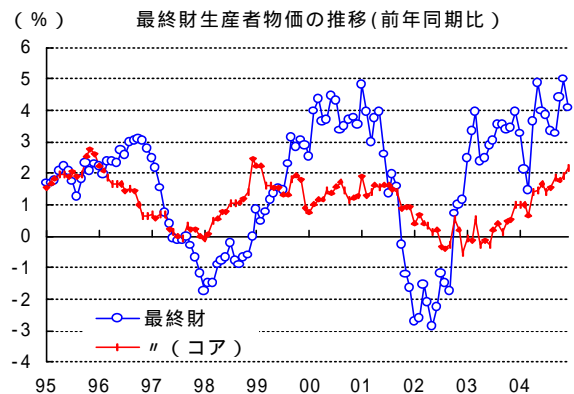
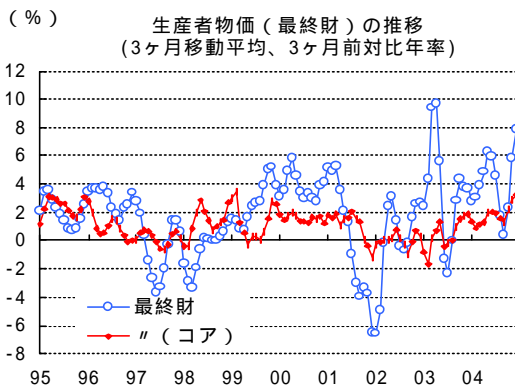
消費財コア、資本財ともに伸び鈍化

最終財のカテゴリー別の動向をみると、エネルギーが前月比 4.0%(11月同+1.8%)とマイナスに転じた。天然ガスが同 1.6%(同+6.2%)と下落に転じ、ガソリンが同 11.1%(同 0.7%)、ヒーティングオイルが同 8.0%(同 2.3%)とマイナス幅を拡大した。食品関連では、乳製品が同+2.7%(同+1.8%)とプラス幅を拡大したものの、野菜、豚肉の下落により、食品価格は同+0.1%と鈍化した。消費財(エネルギー・食料品を除く)では、メンズのアパレルが同 0.3%(同0.0%)、スポーツ用品が同 0.7%(同+0.2%)、乗用車が同 0.2%(同+0.6%)、玩具・ゲーム・子供用自動車が同0.0%(同0.0%)となり、全体で同+0.1%(同+0.2%)に鈍化しており安定が続いている。一方、設備投資の好調が続く資本財では、トレーラーが同 0.5%、軽トラックが同 0.1%、品質の向上や値引きによりコンピューターが同 0.4%下落したことで、全体では同+0.1%(同+0.2%)に鈍化した。

生産者物価（最終財）コアは緩やかな上昇傾向に

当面の物価動向については、ISM製造業景気指数の仕入価格指数や原油価格がピークアウトしていることから川上段階でのインフレ圧力がピーク時から弱まっている。原材料（コア）が3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率で低下していることから、短期的にはインフレ圧力が弱まる可能性が高い。しかし、依然として中間財コア価格の高い伸びが続く状況のなかで、ドル安が進んでいること、原油価格が在庫の減少や気温の低下予報等によって再び上昇していることから、再び川上・川中でのインフレ圧力が強まると予想される。

このようなインフレ圧力が存在するもと、企業は数量効果、情報化投資やリストラクチャリング等による生産性の向上、利益率の改善によってコストの増加をある程度吸収できるとみられる。さらに、企業は今後もコスト増加の影響を軽減するために、効率化やコスト削減の動きを続けざるを得ないことから雇用者数の増加ペースや賃金上昇が抑制されるとみられる。このため、川下段階では今後も消費者の低価格志向が続くと見込まれ、小売段階での価格抑制圧力が強い状況が続くとみられる。以上のことから、今後も消費者段階での価格転嫁は限られたものにとどまると予想され、物価の上昇ペースは前月比では緩やかなものとなる公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。